



トピックス

2021年7月12日

東方の光：それは日本か、それとも中国か？

日本の栄光、そして停滞

日本は、このままでは、異例な国として世界史に記されるでしょう。30～40年ほど前、米国を慌てさせるほどの勢いがあった日本経済は、今や停滞の象徴なのです(図表1)。歴史上、珍しいほどの転落です。

経済以外でも、日本の劣化が露見しています。特にコロナウイルスへの対処では、ワクチン接種の手際の悪さなどが、国民をいら立たせています。また、疫学の専門家らの警告を軽視し、五輪へ突進しています(ほぼ無観客になりそうですが)。「仕事が丁寧」「科学立国」といった日本の評判は、地に落ちました。

その夢、中国が引き継ぐ

約30年前の日本では、この東方の国が世界の中心になる、という「預言」すら聞かれました。今となっては、昔日の感に堪えません。しかし、東洋は永遠に西洋の後塵を拝する、とは、決して言えません。

なぜなら、東洋の大国、中国が、本領を発揮しつつあるからです。すでに経済、科学、軍事におけるその勢いは、米国などの保守派をパニックに陥れています。しかも中国は、自国の体制に関し、頑固なプライドを持っています。この点が、西洋式民主制を表面的に模倣した戦後日本との、極めて大きな違いです。

中国包囲網は可能なのか？

それだけに、米国にとって現在の中国は、かつての日本とは比較にならないほど、手ごわいライバルです。そのため米国の現政権は、欧州、さらには日本などをも巻き込んで、中国に対抗しようとしています。

しかし「中国包囲網」が成功する公算は、大きくありません。ドイツやフランス、日本などの政府は、強硬姿勢をとることに対し、慎重であるからです。自動車やブランド品を扱う欧州や日本の企業にとって、中国は重要な市場です(図表2)。よって欧州や日本は、対中政策の面で、米国とは距離を置くでしょう。

欧米の間にも大きな差異

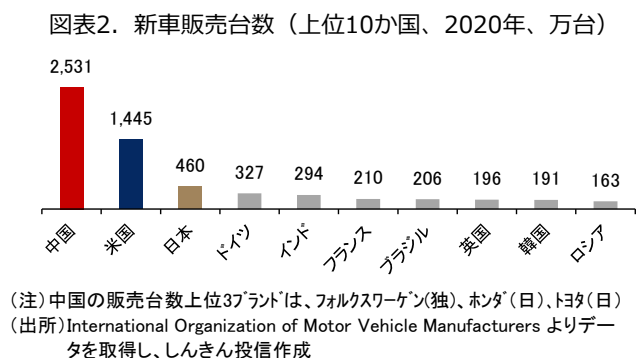
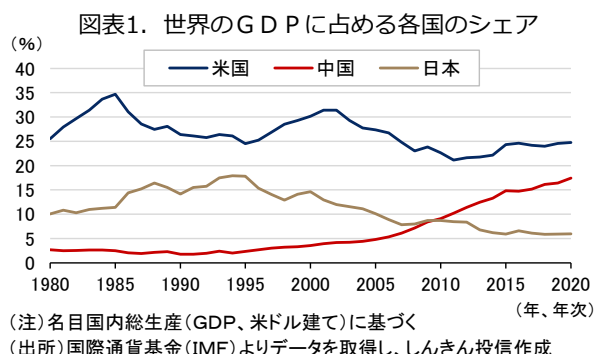
欧州が米国への追従をためらうことについては、ほかの理由もあります。欧州は、約80年前の第2次世界大戦で、壊滅的な打撃を受けました。一方、米国の被害は、特に本土では、大きくありませんでした。

大戦の対立軸は、「民主主義(米英など) vs 全体主義(独伊日など)」というものでした。米国の現政権が掲げるのも、「民主制(米欧日など) vs 専制(中露など)」という、似た構図です。しかし、そうした単純な図式は、世界の分断を深めます。大戦の記憶がまだ残る欧州では、その危険が警戒されているのです。

望まれるのは東西の均衡

そういった欧州諸国の警戒感、および経済のグローバル化により、世界の完全な分断という事態は、幸いにも避けられそうです。ただし、「米国 vs 中国」というライバル関係は、今後10年間は続くでしょう。

これは、必ずしも悪いことではありません。一つの国が圧倒的な覇権を握ると、おごりが生じ、自国式の思想や体制を他国に押しつけます。そのような横暴を防ぐには、米国と同等以上の経済力を持ち、東西の間に均衡を生む東洋の国が、是非とも必要です。そうした国になり得るのは、日本ではなく、中国です。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。